

## 目次

はじめに	.3
AIエージェント: 経理財務業務に特化したAI	4
1.請求書処理を自動化して自動決済を実現	.5
2.継続的なキャッシュフロー予測の生成	.7
3.社内外のデータを分析してトレンドを特定	.9
Oracle Fusion Cloud ERPとEPMの財務向けAIの活用	11
オラクルが支援できること <i>*</i>	12



## はじめに

財務の専門家がその責任の重さから、業務にAIを導入することに慎重になるのは当然のことです。しかし、財務に特化したAIテクノロジーの中には、成熟の域に達したものがあり、様子見をするよりも、試験的に導入する方がリスクが低いと考えられるものも出てきています。それはなぜでしょうか?AIは主に以下の3つの側面から、財務担当者の業務の改善と組織への貢献方法を変えることができます。

第一に、AIは経理財務業務の大幅に自動化します。たとえば、サプライヤーの請求書の処理や支払いなどを自動化できます。第二に、AIにより財務部門は予測的かつデータドリブンの洞察をより簡単に得られるようになります。もちろん財務担当者は依然として重要な判断を下す必要はありますが、AIは日次や週次のキャッシュフロー予測など、意思決定を支援する新たなツールを提供することができます。第三に、AIによりあらゆるソースからの膨大な量のデータを取得し、分析できるようになるため、CFOや財務部門は組織全体の戦略や意思決定をより適切にサポートできるようになります。このような時間節約と洞察力を高める機能により、AIは今後数年で経理財務部門の変革を推進するでしょう。

財務担当者は、生成AIの導入に関して、当然ながら高い精度と透明性の基準を設けています。ブラックボックスモデルには警戒を示し、データセキュリティには厳しい姿勢で臨むでしょう。財務部門は、少数の実践的なAIユースケースにターゲットを絞ることで、達成しやすい目標と期待値を設定し、独自のペースで進めることができます。また、財務リーダーは、この財務変革が人間の直感や判断力を排除するのではなく、データに基づいた洞察により意思決定能力を強化し、チームが組織にとってより価値のある仕事に集中できるようになることを明確に示し、チームを安心させる必要があります。



### AIエージェント: 経理財務業務に特化したAI

AIテクノロジーをとりまく環境は急速に変化しています。そこで、3つのユースケースについて詳しく見る前に、財務組織がAIを活用していく上で今後重要になる機能、AIエージェントについて説明します。エージェントは、ユーザーに生成AIを活用したサービスを提供し、財務プロセスや業務を簡素化および自動化できる強力なデジタル・アシスタントです。

たとえば、会計担当者が収益予測の差異を調査したい場合、元帳AlIージェントに差異の原因を特定させ、次に差異を引き起こしている未出荷の注文に対して仕訳を調整するよう依頼できます。エージェントは、データを探しまわったり、手動で仕訳入力をしたりする手間を省き、財務計画者が予測や予算を評価するために必要な情報を提供します。

## AIエージェントは一般的に、認知的推論を必要とするタスクを 得意とします

別の例では、マーケティング担当者がビデオサービスの見積書の写真をドキュメントAIエージェントに送信すると、エージェントは画像内の関連情報を検索し、購買依頼書を作成し、サービスの種類と依頼者情報に基づいて部門別コストコードを追加します。

担当者は購買依頼書を確認し、送信すれば完了です。

これらの例が示すように、AIエージェントは、質問への回答、推奨の提示、そして従業員の代わりにタスクを完了するなど、通常は認知的推論を必要とする作業に秀でています。

このように、今後はますます多くのAIエージェントが会計システムに組み込まれ、日常的な作業を代行し、より効果的な意思決定を支援してくれるようになるでしょう。

次に、戦略の導入と価値実現に役立つ3つのAIユースケースを紹介します。

## 1.請求書処理を自動化して自動決済を実現

**シナリオ:** 大量のビジネスサービスを提供する企業が、サプライヤーからの請求書受け取り、処理、支払いするための、より効率的で正確な方法を求めています。

課題: サプライヤー請求書の管理は、複雑さを伴う日常的な業務です。ベンダーからは多種多様な形式の請求書が送られてくるため、誰か(あるいは何らかのテクノロジー)が、支払うべき金額や支払先、そして支払いが承認済みの発注書と一致しているかなどを確認しなければなりません。新しいベンダーから初めて請求書が送られてきた場合、重要な情報がどこに記載してあるかを確認しなければなりません。多くの企業では、請求書はPDFや紙媒体などさまざまな形式で届き、支払いシステムに取り込むためにスキャンが必要になります。このような手作業は多くの時間と人件費がかかり、経理担当者がベンダー分析や支払いの問題解決に割ける時間が少なくなります。

Alユースケース: このユースケースの主な目的は自動化による労力の削減ですが、Alは単なる請求書のスキャン以上のことを可能にします。Alエージェントは、請求書の受領から内容の確認、支払いまでのワークフロー全体を支援します。Alモデルは、PDF、スプレッドシート、XMLファイル、ドキュメントファイル、さらには写真など、さまざまな形式の請求書からデータを抽出できます。生成Alは請求書のビジネス上の背景を理解し、必要な情報を抜き出して処理を行います。Alは取得したデータをもとに会計システムのワークフローを開始し、自動的に支払いを実行するか、または買掛金担当者にレビューを依頼し、支払いを確認・実行できるようにします。



AIエージェントの能力が向上するにつれ、調達から支払いまでのワークフローのより多くの部分を担うことが可能になり、財務チームはその監督の役割に集中できるようになります。たとえば、企業の配送車両の管理者が、ベンダーからのメンテナンスサービスの見積もりをAIエージェントに提出すると、エージェントはその見積もりから詳細情報を抽出し、社内の文書を参照して費用勘定コードや関連する要件を見つけ、発注書のドラフトを作成します。チームメンバーはこれを確認し、提出することができます。

この例のように、AIベースのインテリジェントな文書認識機能を活用することで、手作業での請求書データ入力プロセスから、自動スキャンプロセスへと移行できます。AIを活用したプロセスは初日から完全に自動化されるわけではありませんが、時間が経つにつれてパフォーマンスが向上します。90日以内には、請求書の3分の1から半分が自動的にスキャンされ、ERPに取り込まれる可能性があります。AIモデルが自律的に学習し、より多様な請求書形式に対応できるようになるにつれて、自動処理される請求書の割合はさらに増加していきます。自動化によって手作業のスキャンにかかる人件費が削減されるだけでなく、データの正確性が向上するというメリットもあります。さらに重要なのは、経理部門がより分析的な役割を担えるようになることです。チームメンバーは単なるデータ入力に費やす時間を減らし、例えば「上位10社のサプライヤーの購買・支払い傾向を考慮した場合、新たな値引きや有利な契約条件を交渉できる可能性があるか?」といった戦略的な問いに時間を割けるようになります。

## Oracle Applications

☑ Oracle Fusion Cloud Financials

組込みAIエージェント

☑ オラクルのドキュメントIOエージェント

## 2. 継続的なキャッシュフロー予測の生成

**シナリオ:** あるメーカーが、資金予測を活用して、毎週のキャッシュフローをより正確に把握したいと考えています。しかし、財務部門はスプレッドシートを使用した手作業の予測に頼っているため、継続的な更新や高度な予測手法の活用が難しい状況です。

課題: 財務部門がキャッシュフローの把握に満足できないのも無理はありません。2024年のDeloitte Global Treasury Reportによると、財務部門にとっての最大の課題は、「グローバルオペレーション、資金および財務リスクのエクスポージャー可視化」であると58%が回答しています。また、財務担当者の46%がキャッシュフロー予測能力の向上を最優先事項の1つとして挙げ、38%が現在の予測能力は平均以下または改善が必要であると感じています。

# 46% キャッシュフロー予測の改善は、財務部門の優先事項の上位3つに入ると回答した企業の割合2

重要なデータが組織全体に散在している企業にとって、実用的なキャッシュフロー予測の作成は依然として課題となっています。多くの財務・経理部門はまずスプレッドシートを使用して必要なデータを収集しますが、その過程で膨大な時間が費やされ、データの収集と統合に手間取ってしまいます。企業がキャッシュフロー予測に自信を持てない場合、過度に保守的な資本配分によって成長の機会を逃すリスクがあります。あるいは、過剰在庫や顧客の支払い遅延などの問題を早期に察知し対応できず、資金不足に陥る可能性もあります。

38% 自社の財務担当者の予測能力は平均以下であるか、または改善が必要であると回答した企業の割合<sup>2</sup>

AIユースケース: AI機能を備えたキャッシュフロー予測システムは、データの統合を自動化することでキャッシュフロー予測の精度を向上させ、企業がキャッシュポジションを予測し、隠れたパターンを検出し、キャッシュフローに影響を与える要因を分析するのに役立ちます。ERPソフトウェアに組み込まれたキャッシュフロー予測機能は、企業の資金に関わるすべての財務・業務データを収集し活用することを可能にします。たとえば、キャッシュ残高、売掛金・買掛金、外部銀行データ、投資・財務キャッシュフローなど、データに基づいた予測を作成するために必要な情報を一元化します。

最も重要なのは、財務部門がこの予測に基づいて行動を起こせることです。キャッシュフロー予測システムでは、AIモデルが継続的に予測を更新するため、異常値や予算と大きく異なる差異が検出された場合、それを財務部門に警告し、原因を示唆することができます。例えば、3週間後に資金不足が予測された場合、その原因となった取引を特定し、対策を講じることが可能です。さらに、生成AIは、慢性的な支払遅延が問題の大口顧客に対し、早期支払いを促すための動的ディスカウントを提供するなど、具体的な解決策を提案することもできます。

AIモデルは、予測アルゴリズムを適用して日次、週次、月次のキャッシュフローを継続的に予測し、業務、財務、投資に関するより正確なキャッシュフロー予測を可能にします。自動データ収集機能を備えたAIは、財務部門が膨大なデータを分析し、アナリストが見逃しがちな隠れたパターンや傾向を発見できるようにします。また、各キャッシュフロー項目や期間ごとに、ドライバー・ベース予測、トレンド・ベース予測、予測モデリングなど、異なる予測方法を選択し、組み合わせることで、より正確なキャッシュフロー予測が可能になります。もちろん、最終的な意識決定はアナリストの手に委ねられます。アナリストは、業界や企業の知識と経験を活かし、予測を調整・解釈して、最適なアクションを決定する必要があります。しかし、AI搭載のキャッシュフロー予測システムは、アナリストに、時間的な余裕と洞察、そして資金不足や急増への対応策を提供してくれます。

オラクルのソリューション

☑ Oracle Fusion Cloud EPMの資金予測

## 3. 社内外のデータを分析してトレンドを特定

**シナリオ:** 医療用消耗品を医療機関に供給する企業が、四半期の売上動向を把握するために、社内外のデータを活用したいと考えています。

**課題:** 企業は財務部門に対し、売上や生産のトレンド、そして最終的にはキャッシュフローや利益を予測することを期待しています。これらの予測インサイトがなければ、企業は顧客需要の変化や、生産、サプライチェーンの問題など、状況の変化に対応することができません。しかし、多くの財務リーダーは、正確かつ完全なデータを入手できておらず、信頼性の高い予測を立てることが難しくなっています。財務・業務データは多数の分散したシステムに保存されているため、分析に必要な関連データを手作業で収集しなければなりません。そのため、予測に影響を与えるすべての要素を考慮することや、継続的に予測を見直し、監視することが困難になっています。

Alユースケース: Alを活用した予測機能により、財務および業務部門は、より確信を持って予測を行い、予測分析で明らかになった問題に基づいて両部門が協力して是正措置を取ることができます。Alはパターン検出モデルを適用し、幅広いデータからトレンドや異常を発見することで、売上の落ち込みや急成長の兆候を早期に察知し、対応を促すことができます。さらに、予測インサイトは、検出したトレンド、異常、相関関係をダッシュボード上に表示し、財務・業務チームが協力して意思決定を行えるようにします。予測インサイトモデルは、取引履歴や生産履歴などの社内データと、業界の売上や経済動向などの社外データの両方を収集・分析することで、予測やインサイトを提供する際に、より多くの変数を考慮できるようになります。



たとえば、AIを活用した予測インサイトを用いることで、企業は将来の業績を予測することができます。これらの 予測モデルは、取引および業務システムと外部データソースからの最新のクリーンなデータを基に予測を行い、 たとえば次の四半期に売上の減少が見込まれることなどを指摘できます。このテクノロジーに組み込まれた生 成AI機能を活用すれば、予測されたトレンドを示すグラフの作成や、考えられる原因を説明するレポートの作 成も可能になります。

また、製品レベルでの予測分析を生成AIに依頼することで、企業のアナリストは問題が特定の製品カテゴリ、たとえばPCR消耗品、試薬、個人用防護具などにあることを把握できます。生成AIの支援により作成された予測では、PCR消耗品の販売が過去2か月間減速しており、その傾向が次の四半期も継続すると予測されています。財務およびサプライチェーンのアナリストは、より掘り下げて分析を行い、AIの予測を裏付ける2つの要因を特定しました。1つは社内データに基づくもので、サプライチェーンの問題により製品の生産が遅れていることです。もう1つは外部の公衆衛生データに基づくもので、新型コロナウイルス関連の入院患者数の減少による需要の低下です。これらの予測インサイトを活用することで、財務・業務部門は状況を正確に把握し、どのような対応を取るべきか、そして予算や今後の予測をどのように調整するべきかを判断できるようになります。

### オラクルのソリューション

Oracle Fusion Cloud Enterprise Performance Management (EPM)

#### 組み込みAI

Oracle Fusion Cloud EPMの高度な予測機能 (近日提供予定)

### Oracle Fusion Cloud ERPとEPMの財務向けAIの活用

Oracle Fusion Cloud Enterprise Resource Planning (ERP) および Enterprise Performance Management (EPM) は、時間のかかる手作業のプロセスを自動化し、市場の変化にリアルタイムで対応するための洞察力を得るのに役立つアプリケーション・スイートを提供します。ERPとEPMに組み込まれたAI機能とAIエージェントを活用することで、オラクルは企業の財務業務、意思決定プロセス、そして全体的なビジネス・パフォーマンスの向上を支援しています。

オラクルは、Fusion Applications Suite全体にAlおよび生成Alを組み込むことで、お客様が価値を迅速に得られるよう取り組んでいます。また、Oracle Cloud Infrastructure (OCI) を通じてAlのための高速なインフラストラクチャも提供しています。オラクルは、特定のビジネス・プロセスやトランザクションに組み込まれた生成Alサービスでユーザーを支援する、50以上のAlエージェントの開発を発表しています。これらのAlエージェントは、Oracle Fusion Cloud Applicationsのデータ、お客様固有のドキュメント、その他の関連ソースを活用し、最新かつ状況に即した情報や支援を提供します。エージェントは一般的に、複雑な質問への回答、パーソナライズされた推奨の提示、従業員の代理としてのタスクの完了など、認知的推論を必要とする機能に優れています。オラクルのAlエージェントは、データを動的かつセキュアに利用して、文脈に応じた、正確でタイムリーなサポートを提供します。これにより、組織全体の意思決定の強化や、業務効率の改善に役立てることができます。



## オラクルが支援できること

財務業務でAIを使用し始めるのは簡単です。AIエージェントと生成AIは、Oracle Fusion Cloud ERPとEPMに組み込まれており、追加費用なしでご利用いただけます。これらは、四半期ごとのアプリケーション更新サイクルの一環として提供されます。オラクルのAIがCFOを支援する方法についてさらに詳しく知りたい方や、デモをリクエストされたい方は、以下をクリックしてください。

詳細を見る

デモのリクエスト

### オラクルへのお問い合わせ

+050-3615-0035にお電話いただくか、
oracle.com/jp/corporate/contactにアクセスしてください

- <sup>1</sup> Γ2024 Global Corporate Treasury Survey: Trends in digital treasury solutions and technology J. Deloitte。
- <sup>2</sup> [2024 Deloitte Global Treasury Report], Deloitte.

Copyright ©2025, Oracle and/or its affiliates.このドキュメントは情報提供のみを目的としており、記載内容は予告なしに変更される場合があります。このドキュメントは、誤りがないことを保証するものではなく、口頭または法律で明示されているかどうかにかかわらず、商品性または特定の目的への適合性の黙示の保証および条件を含む、その他の保証または条件の対象ではありません。オラブルは、このドキュメントに関連するいかなる責任も明確に否認します。また、このドキュメントによって直接的、間接的に関わらず契約上の義務が生じることは一切ありません。このドキュメントは、オラクルによる事前の書面による承諾を得ることなく、目的の如何を問わず、電子的手段または印刷によるものも含めていかなる形式や手段によっても複製または送信することが禁じられています。Oracle、JavaおよびMySQLはオラクルおよびその関連会社の登録商標です。その他の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。

